

**提言「新しい時代に対応した大学教育改革の推進  
-主体的な学修を通じた多様な人材の育成に向けて-」  
〈概要版〉**

2022年1月18日

一般社団法人 日本経済団体連合会

# 提言の趣旨と全体像

- (1) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を契機に、わが国がサステイナブルな資本主義の確立に向けてDXやGXを加速する中、教育も大きく変わる必要。
- (2) 少子化が著しいわが国において、改めて人材の重要性に注目し、**人への投資を加速**。初等中等から高等教育、さらには社会人を対象としたリカレント教育も含め、**産学官が連携して教育改革を進める必要**。
- (3) とりわけ大学は、社会の中核で活躍する人材を輩出する教育機関として、**Society 5.0 for SDGs**に対応し、**地域や日本、世界に貢献するため、教育改革を急ぐ必要**。

## <提言「新しい時代に対応した大学教育改革の推進」の全体像 >

### I. Society 5.0において大学に求められる役割

1. 教育面

2. 研究面

3. 社会貢献面

### II. 経済界が求める人材像と採用動向

### III. 新しい時代への対応に向けて経済界が期待する大学教育改革

教育内容の不断の見直し

大学教育における質保証の強化

「仕事と学びの好循環」の実現

今後重視すべき教育内容(7分野)

ハイブリッド型教育の実現

産学官連携による人材育成

### IV. 新しい時代に対応した大学教育の実現に必要な規制・制度改革

大学設置基準の見直し

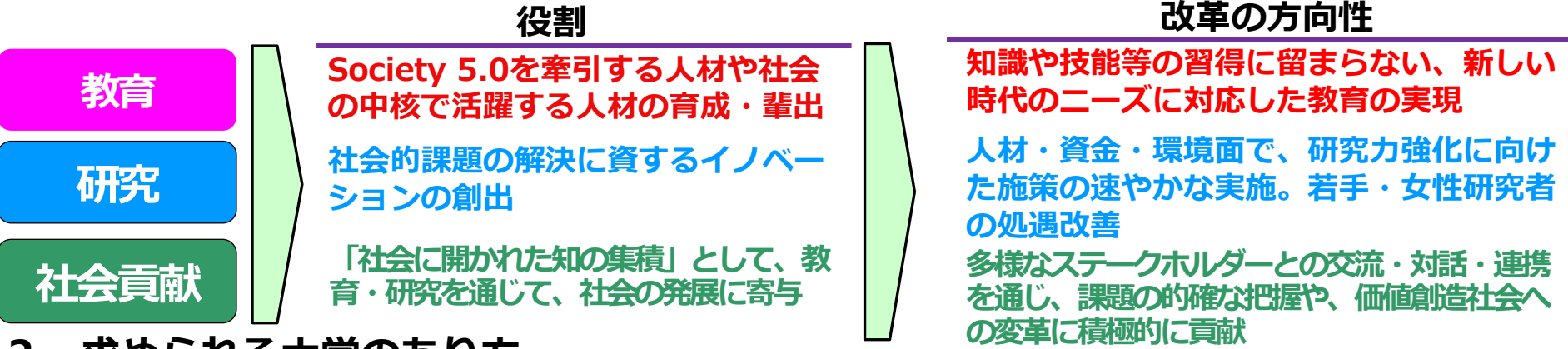
ガバナンス改革

外部資金の獲得拡大

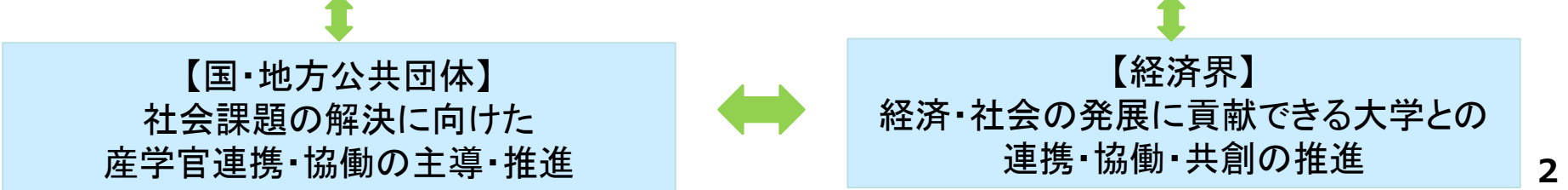
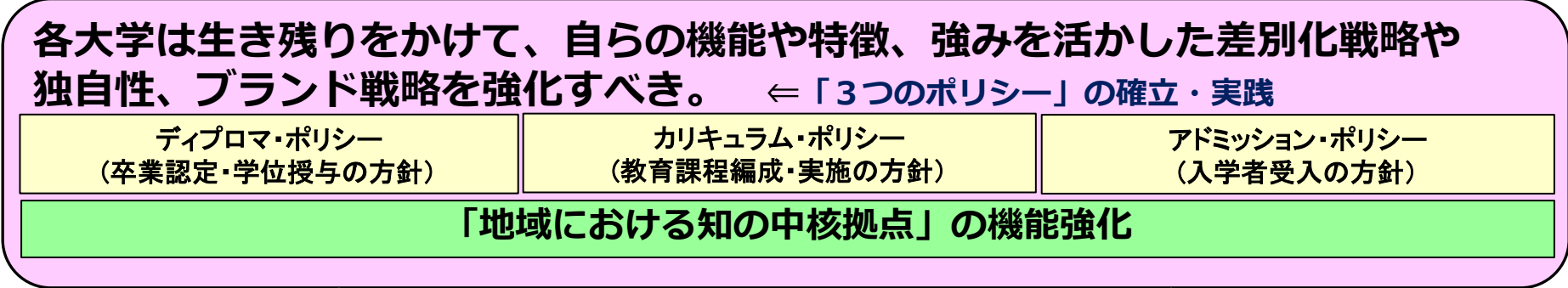
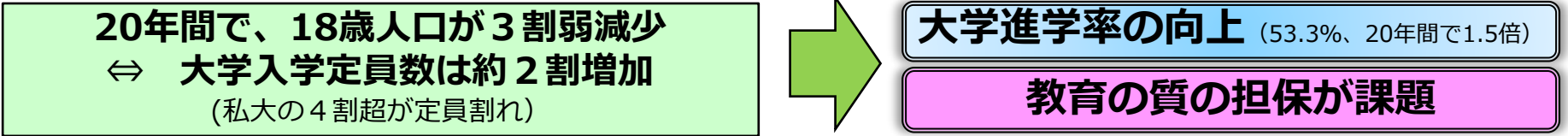
格差是正に向けて

# I. Society 5.0において大学に求められる役割

## 1. 大学に求められる3つの役割と改革の方向性



## 2. 求められる大学のあり方

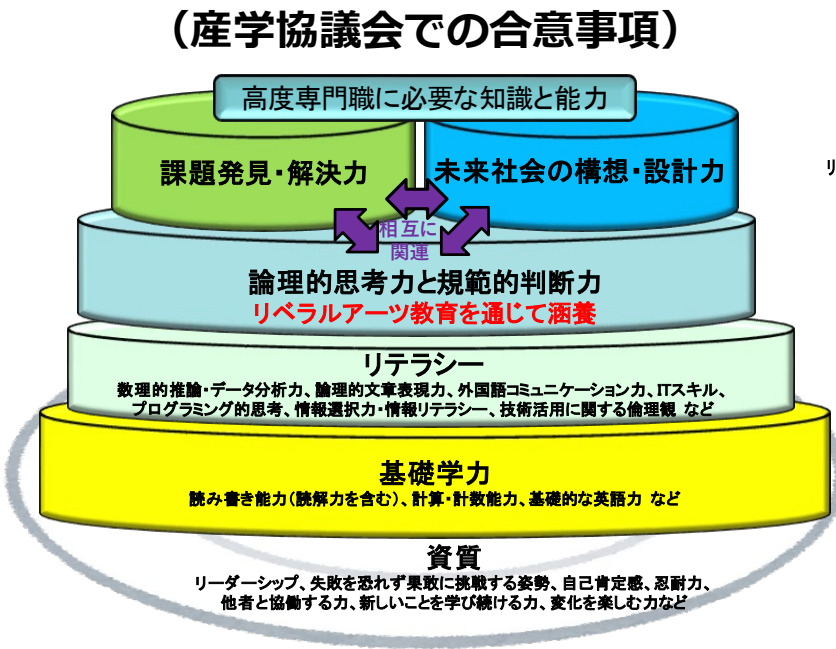


# II. 経済界が求める人材像と採用動向

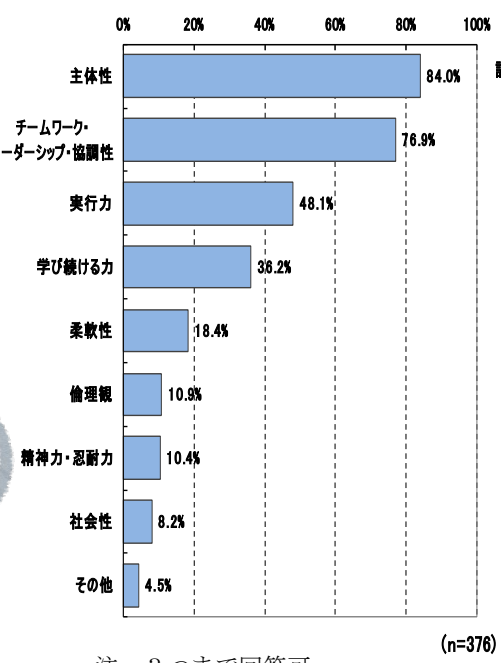
## 1. Society 5.0において企業が求める能力・資質

- (1) Society 5.0人材には、**リテラシー**（数理的推論、データ分析力など）、**論理的思考力と規範的判断力**、**課題発見・解決能力**、**未来社会を構想・設計する力**、**高度専門職に必要な知識・能力**が求められる。  
〔産学協議会における産学間合意〕
- (2) 経団連アンケートによると、企業は**多種多様な人材**を求めつつ、特に期待する資質として、回答企業の約8割が「**主体性**」「**チームワーク・リーダーシップ・協調性**」、4割近い企業が「**学び続ける力**」を選択。特に期待する**能力**としては、「**課題設定・解決能力**」「**論理的思考力**」「**創造力**」が上位。

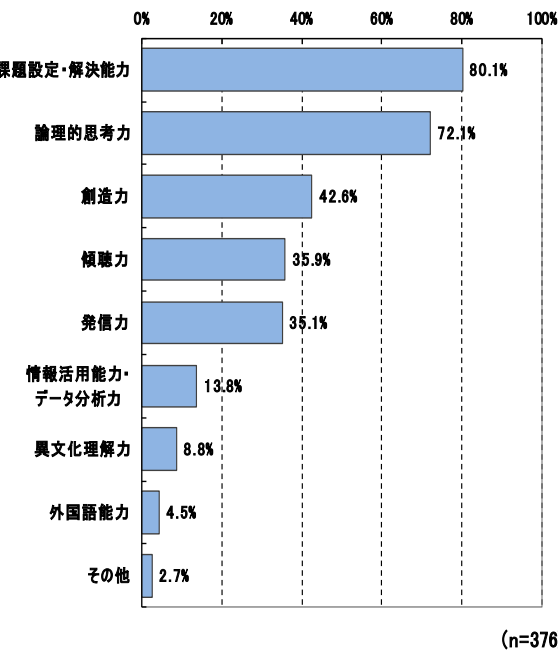
### <Society 5.0で求められる能力と資質>



### <特に期待する資質>



### <特に期待する能力>



【採用と大学教育の未来に関する産学協議会「中間とりまとめ共同提言」(2019年4月22日)、経団連「Society 5.0 -ともに創造する未来-」(2018年11月13日)を基に経団連事務局にて作成】

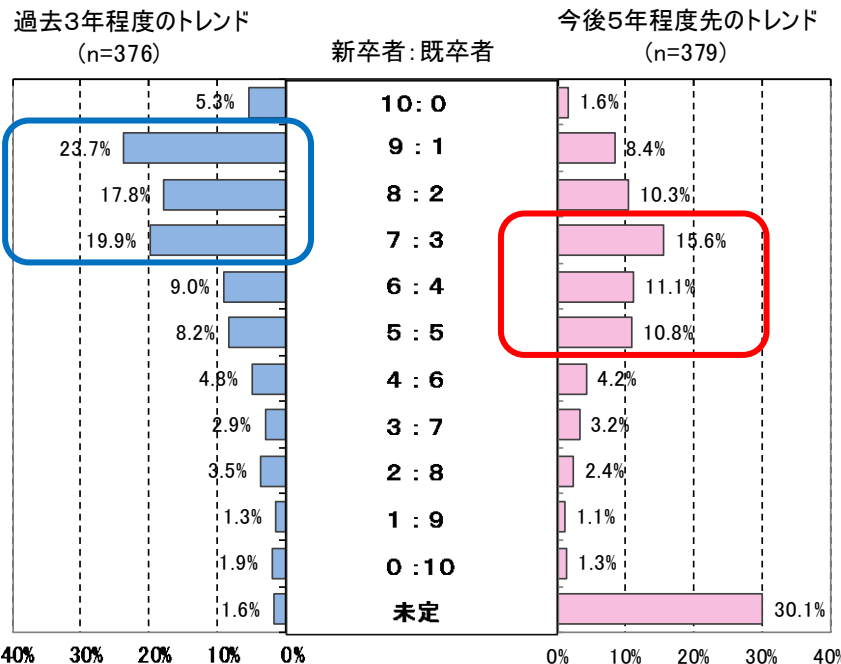
注：3つまで回答可  
【出典：経団連「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」(2022年1月18日)】

## II. 経済界が求める人材像と採用動向

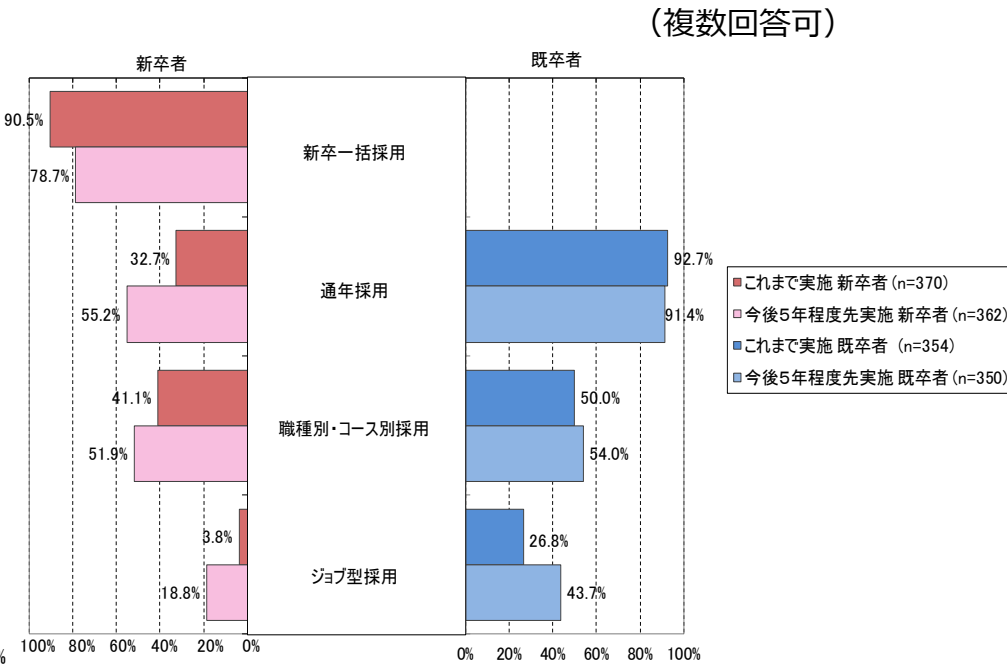
### 2. 今後5年程度先を見通した採用動向

- (1) 経団連アンケートによると、企業は、概して、**既卒者の採用を増やす傾向**。
- (2) 企業は、即戦力となる人材や外国人など多様な個性・才能を持った優秀な人材を確保するため、**新卒一括採用に加え、新卒者・既卒者を問わず、通年採用(新卒55%、既卒91%)、職種別・コース別採用(新卒52%、既卒54%)、ジョブ型採用(新卒19%、既卒44%)**など、**採用の多様化・複線化を進めていく傾向**。
- (3) 専門人材の採用・育成動向に関し、「**数理・データサイエンス・AI**」「**システムエンジニアリング、プログラミング**」「**法律・知的財産**」の分野では、**即戦力の外部採用で必要な人材を確保する傾向が強い**。

#### <新卒者と既卒者の採用割合>



#### <新卒者・既卒者の採用方法の動向>



【出典：経団連「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」(2022年1月18日)】

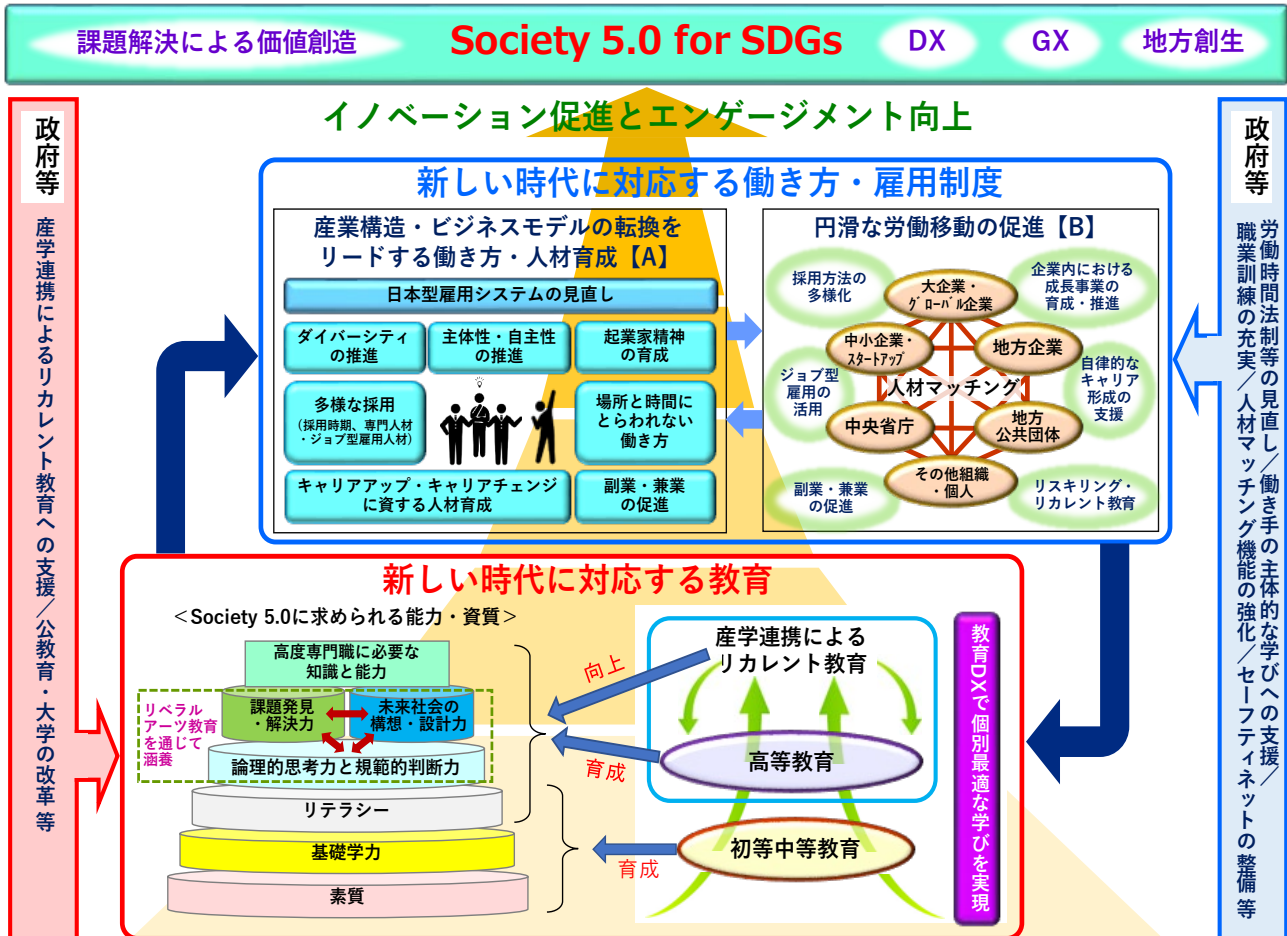
【出典：経団連「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」(2022年1月18日)】

# Ⅲ. 新しい時代への対応に向けて経済界が期待する大学教育改革

## 1. 基本的な考え方 (1) Society 5.0に向けた大学教育の方向性

- (1) 大学は、内外の環境変化に対する感応度を高め、**教育内容等を不断に見直し**していく必要。
- (2) 変化の激しい人生100年時代にあって、大学には、高等学校を卒業した若者の教育のみならず、社会人の学び直しの場としての役割も期待され、産学官によるリカレント教育プログラムの拡充が課題。  
「仕事と学びの好循環」を実現していくことで、人々のwell-beingが達成されるとともに、わが国経済・社会の持続的な成長も実現。

### <仕事と学びの好循環 [概念整理図] >



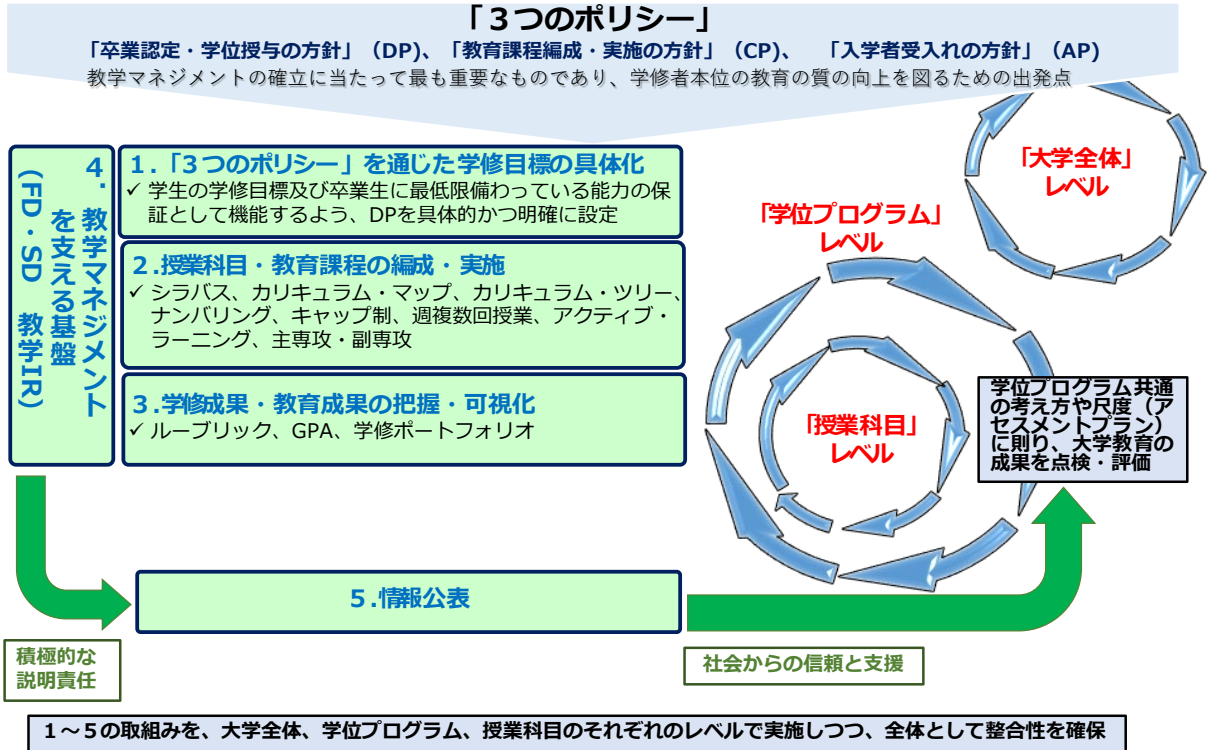
# Ⅲ. 新しい時代への対応に向けて経済界が期待する大学教育改革

## 1. 基本的な考え方 (2) 大学教育の質保証の強化

- (1)「3つのポリシー」に基づき、入学から卒業までの一貫した「**教学マネジメント**」を確立する必要。  
とりわけ、「**ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与方針）**」により「**出口における質保証**」の強化が重要。
- ①ディプロマ・ポリシーに基づき、学生が卒業時まで身に付けるべき資質・能力を明確化、卒業要件を厳格化
  - ②カリキュラム・ポリシーに基づき、卒業に必要な資質・能力を身に付けるまでの道筋を明確化
  - ③アドミッション・ポリシーに基づき、入学者選抜の実施（数学・情報を含む学科試験、記述式試験等の実施）
- (2) 大学教育の質保証を評価する等の観点から、**学修成果の可視化・公表も不可欠**。

### < 教学マネジメントの概要 >

学長のリーダーシップの下、学位プログラム毎に、以下のような教学マネジメントを確立することが求められる

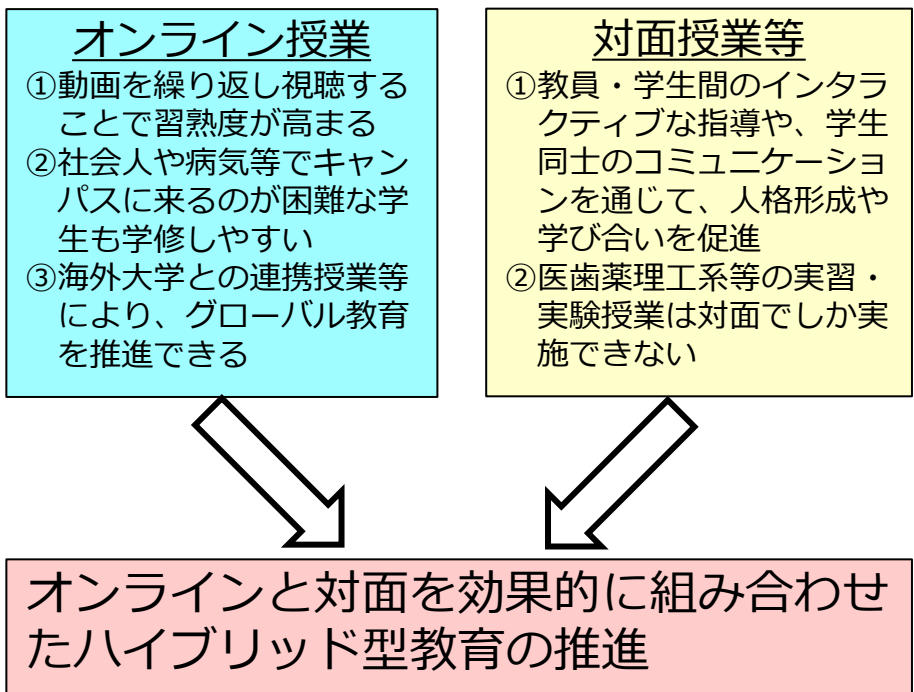


### Ⅲ. 新しい時代への対応に向けて経済界が期待する大学教育改革

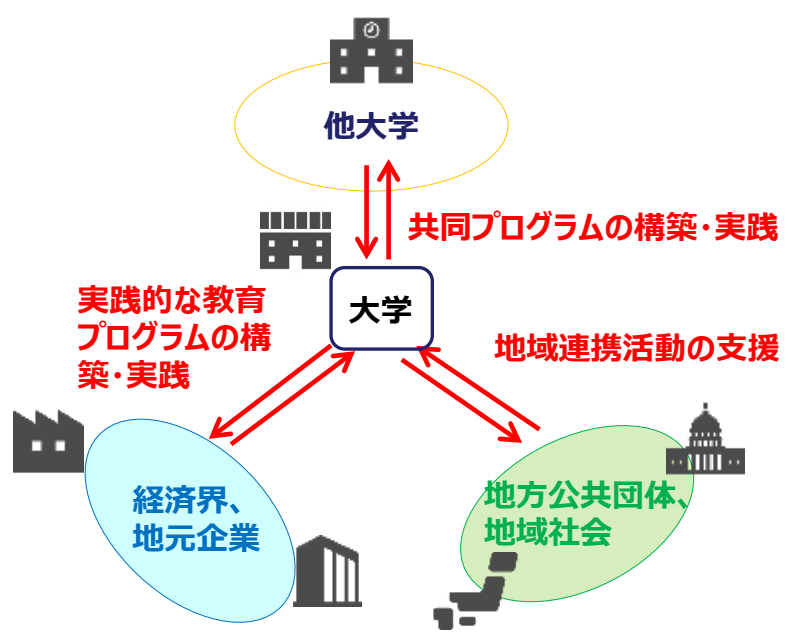
#### 2. 新しい時代に対応した教育、産学連携の推進

- (1) それぞれのメリットを活かし、**オンラインと対面を効果的に組み合わせたハイブリッド型教育を実現。**
- (2) 経済界、国・地方公共団体、他の教育機関、地域社会など、**多様な主体との連携を強化し、新しい時代に求められる人材や、地域活性化に資する人材の育成に取り組むことが必要。**
  - ①とりわけ、課題解決型教育やキャリア教育、起業家教育、リカレント教育では、産学連携が重要。  
企業人が大学教員として活躍できる環境整備（クロスアポイントメント制度の活用拡大、副業・兼業等）。
  - ②地域の大学は、地域の経済界や地方公共団体等との間で、地域の将来ビジョンや地域を支える人材像を共有。地域の課題解決に向けた教育プログラムを構築・実践。
  - ③複数の大学がコンソーシアムや大学等連携推進法人を組成し、共同プログラムや単位互換を実施

#### <ハイブリッド型教育の推進>



#### <産学官連携等による人材育成>





# Ⅲ. 新しい時代への対応に向けて経済界が期待する大学教育改革

## 3. 今後、重視すべき教育内容

### 文理融合教育・STEAM教育・リベラルアーツ教育

- ✓ これらの教育と専門教育とをバランスよく学修（教育の両輪）
- ✓ 人文科学・社会科学・自然科学を幅広く学修する教育プログラム、メジャー・マイナー、ダブル・メジャー、学部、研究科等の組織の枠を越えた学位プログラム等

### グローバル化に対応した大学教育、海外留学、海外大学との教育連携

- ✓ 大学自体のグローバル化、海外大学との教育研究ネットワーク構築を推進
- ✓ 双方向の留学生交流を一層推進
- ✓ オンラインと実留学を組み合わせた多様な留学機会の提供、奨学金充実など留学支援を強化
- ✓ コロナが収束した段階で外国人留学生の入学制限を緩和
- ✓ 英語で履修できるカリキュラム拡大や学生の英語力の向上、外国人留学生へのキャリアサポート等により魅力ある留学先に
- ✓ 秋季入学・卒業の導入など学事暦改革の推進

### リテラシーとしての数理・データサイエンス・AI教育

- ✓ リテラシーレベルの数理・データサイエンス・AI教育プログラムを必修科目として位置付け
- ✓ 幅広い大学で「情報Ⅰ」を入試科目に追加

### キャリア教育等

- ✓ 「産学協働で取り組む学生のキャリア形成支援」(\*)を推進  
※産学協議会4類型
- ✓ 地域企業と学生をつなぐインターンシップの機会を提供

### PBL等の課題解決型教育

- ✓ PBLに関するノウハウを関係教員間で共有。教員研修を実施
- ✓ 大学と企業等を結ぶコーディネート人材の育成・配置、実務家教員の登用を促進

### 起業家教育

- ✓ 政府は起業家人材のプラットフォームを構築。幅広い大学で起業経験者がゲスト講師として登壇
- ✓ 各大学は、リカレント教育として、社会人に起業を促すプログラムを開発・普及

### リカレント教育

- ✓ 各大学は、経済界のニーズを踏まえつつ、リカレント教育プログラムを充実。オンラインの活用により、時間と場所に縛られない多様な履修形態を可能とすることが肝要
- ✓ 企業は、受講する社員の経済的支援や休業・休暇制度の導入を検討
- ✓ 産学連携によりリカレント教育プログラムを共同開発・実施する大学や、質の保証されたリカレント教育プログラムを実施する大学等に対し、国は財政面や教員確保等の支援など、環境整備を図るべき

# IV. 新しい時代に対応した大学教育の実現に必要な規制・制度改革

## 1. 大学設置基準の見直し

- (1) 大学をめぐる内外の環境変化や、今後の大学教育の方向性を踏まえると、**現在の大学設置基準を新たな時代に対応したものとすべく、抜本的に見直す必要。当面は、下記基準の見直しが必要。**
- (2) 800もの全大学に一律の基準を適用する大学設置基準は、教育内容・手法や教育環境における創意工夫を縛り、かえって教育の質向上の阻害要因となる可能性。**認証評価機関から長年高い評価を受けているなど一定の大学には、大学設置基準の適用や認証評価を一部緩和すべき。**



### 定員管理

- ✓ 入学定員から収容定員へ、**学部単位から大学単位へ、単年度単位から複数年度の平均値へ**と見直すべき



### 校地・校舎等の施設および設備

- ✓ **物理的空間への量的評価**から、オンライン授業を行えるデジタル機能など、時代のニーズに合致した**質的評価へと全面的に改訂すべき**
- ✓ リカレント教育の授業の場所について、施設・設備などの外形的基準を大幅に緩和・撤廃すべき等



### 教育課程

- ✓ 学修時間に紐づけられた単位のあり方を見直し、学修成果や定量的・客観的測定方法に基づいた単位認定にあらためるべき
- ✓ 卒業要件にかかわる**オンライン授業による修得単位数の上限（60単位）を撤廃**すべき
- ✓ リカレント教育の充実に向けて、**大学設置基準に「リカレント教育」を明記**すべき等



### 国際連携学科

- 「ジョイント・ディグリー・プログラム」を開設する国際連携学科の設置拡大
- ✓ 学位の種類や分野の変更を伴わない場合、設置認可の対象とせず、届出制とすべき
- ✓ 国際連携学科の定員規制を見直すべき等

# IV. 新しい時代に対応した大学教育の実現に必要な規制・制度改革

## 2. 機動的かつ戦略的経営を行うためのガバナンス改革

■ 大学は、様々なステークホルダーとの積極的な交流・対話を通じて信頼関係を深めつつ、**機動的・戦略的に経営を行える「経営体」に進化すべき。**



### 適切なガバナンス

- ✓ 多様な背景を持つ学外者のガバナンス体制への参画
- ✓ 学長選考会議の機能強化や、大学の内外から広く学長候補者を求める仕組みの構築
- ✓ 学校法人における理事会、評議員会、監事それぞれの機能の明確化、監事と理事・評議員の兼任の禁止、理事・評議員の役割に基づく兼任のあり方の見直し
- ✓ 学長等の在任年数について、上限の目安を設定



### 外部資金の獲得拡大

- ✓ 企業・個人からの寄附金の募集や大学債発行など多様な資金調達手段による外部資金の獲得
  - ✓ URA（リサーチ・アドミニストレータ）やコーディネーター人材の発掘・育成
  - ✓ 多様なステークホルダーとの対話・連携のため大学版「統合レポート」の作成・公表
- ⇒ **政府・大学・経済界等による会議体を設置し、大学における情報公開のあり方について検討すべき**

### <大学版「統合レポート」での開示が期待される情報（例）>

分野	開示が期待される情報(例)
総合	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）</li> <li>✓ ガバナンス体制</li> <li>✓ 財務情報</li> </ul>
教育面	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 教育面での特色、強み</li> <li>✓ 提供する教育プログラムの内容、それにより育成が期待できる能力やスキル</li> <li>✓ 大学で学修した人材のその後の活躍ぶり</li> <li>✓ 公開可能なオンライン授業の動画の URL</li> </ul>
研究面	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 大学が有する研究シーズ</li> <li>✓ 研究シーズが持つ価値、今後における価値創出の可能性</li> <li>✓ 外国政府等からの寄附金・研究資金等の受入れ状況</li> </ul>
社会貢献面	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 大学発ベンチャーの創出・活動状況</li> <li>✓ キャンパスの提供等により地域住民が生み出している価値</li> <li>✓ 大学自体のカーボンニュートラルへの貢献</li> <li>✓ 人権や多様性の尊重・配慮に向けた取り組み</li> </ul>

## おわりに : 格差是正に向けて

- (1) サステナブルで、多様性に富んだ社会を実現するためには、**意欲と能力があれば、家庭の経済状況にかかわらず、誰もが質の高い大学教育を享受できる環境を整備することも重要。**
- (2) **給付型奨学金と授業料減免を同時に行う高等教育修学支援新制度**は、SDGsの理念である「誰ひとり取り残さない」を実践しながら、目標4「質の高い教育をみんなに」の達成にも資することから、有意義。**対象となる世帯所得の上限緩和等により、拡充すべき。**
- (3) 大学で学ぼうとする意欲と能力のある人々への修学支援のあり方について、**総合的な検討が必要。**
- (4) 産学官が協働・連携してSociety 5.0人材の育成にあたり、わが国の成長の土台をつくるために、経済界は大学の競争力強化に向けた改革に協力していく。

### <日本の高等教育修学支援新制度と無利子奨学金制度>

	高等教育修学支援新制度	無利子奨学金
親の収入	～380万円程度	～800万円程度
利用可能額	授業料減免 54万円 給付型奨学金 80万円	学資(授業料含む)24～61万円
返還額	なし	定額(月0.6～1.4万円) 又は 所得の9%(最低2,000円)

注：国公立・自宅外の場合

【出典：財務省「文教・科学技術」（財政制度等審議会財政制度分科会歳出改革部会2021年11月1日資料）】